別紙様式第８号

番　　　号

年　月　日

　○○都道府県知事

（農林水産省経営局長）　　　宛

（○○地方農政局長）

（内閣府沖縄総合事務局長）

○○農地中間管理機構の長

（○○都道府県知事）

氏　　　名

令和　　年度遊休農地解消緊急対策事業実施計画の承認（変更）申請について

　農地集積・集約化等対策事業実施要綱（平成26年２月６日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知）第９の１に基づき、別添のとおり遊休農地解消緊急対策事業実施計画の承認（変更）を申請します。

注１：機構が都道府県知事へ事業実施計画を提出する場合は、件名の「承認（変更）申請」を「提出」とし、本文の「遊休農地解消緊急対策事業実施計画の承認（変更）を申請」を「遊休農地解消緊急対策事業実施計画を提出」としてください。

注２：事業完了報告書を提出する場合は、件名の「事業実施計画の承認（変更）申請」を「事業完了報告書の提出」とし、本文の「第９の１に基づき、別添のとおり遊休農地解消緊急対策事業実施計画の承認（変更）を申請」を「第９の２に基づき、別添のとおり遊休農地解消緊急対策事業完了報告書により報告」としてください。

注３：記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載してください。

（別添）

令和　　年度　遊休農地解消緊急対策事業実施計画（事業完了報告書）

１　事業費内訳

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 国　費 | 都道府県 | 農地中間管理機構 | その他（　） |
| 遊休農地解消に要する経費（又は要した経費） |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

注１：「事業費」欄は、遊休農地解消緊急対策解消事業の実施に当たり、国庫補助金を超えて実際に要する経費（又は実際に要した経費）を記載してください。

注２：本様式を計画変更又は事業完了報告とする際は、変更部分を二段書きとし、変更前（又は計画）をかっこ書きで上段に記載し、変更後（又は実績）を下段に記載します。

注３：「その他」は市町村等が負担する場合に記入してください。また、（　）は想定する負担する者（又は実際の負担した者）を記載してください。

２　遊休農地解消面積

（単位：ha、本）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 単年度活動分 | 累計（本年度末） |
| 解消面積 |  |  |
|  | うち草刈り |  |  |
| うち除礫 |  |  |
| うち耕起・整地 |  |  |
| うちその他（　　　） |  |  |
| 抜根本数 |  |  |

注１：「解消面積」及び「抜根本数」について、事業実施計画の提出時においては、当該年度の見込みを記入してください。なお、「単年度活動分」及び「累計（本年度末）」欄は、本事業による解消面積及び抜根本数のみを記載してください。

注２：「解消面積」について、解消予定（又は解消済み）の遊休農地の位置及び面積等がわかる資料（地図、写真等）を添付してください。

３　解消状況

（１）地目

（単位：ha）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 農地 | 合計 |
| 田 | 畑 |
| 単年度活動分 |  |  |  |
| 累計（本年度末） |  |  |  |

（２）農地利用状況

（単位：ha）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 新規就農者以外 | 新規就農者への活用 | 合計 |
| 中間保有 | 転貸 | 中間保有 | 研修実施 | 転貸 |
| 単年度活動分 |  |  |  |  |  |  |
| 累計（本年度末） |  |  |  |  |  |  |